

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.85

### <目次>

目次	1
平成 29 年 1 月の主要指標	2
<b>結果のポイント解説</b>	
労働力調査(平成 29 年(2017 年)1 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 29 年(2017 年)1 月分)	4
家計調査(平成 29 年(2017 年)1 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 28 年(2016 年)12 月分(速報))	6
人口推計 (平成 28 年(2016 年)9 月 1 日現在確定値及び平成 29 年(2017 年)2 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 29 年(2017 年)1 月分)	8
個人企業経済調査(平成 28 年(2016 年)10~12 月期結果(確報))	9
主要統計時系列データ	10
<b>今月のメッセージ</b>	
ICP(International Comparison Program) 国際比較プログラム ～ 商品・サービスの地理的・文化的違いの妥協点をどこに求めるか ～	15
公表予定	17
利用案内	18

平成 29 年 3 月



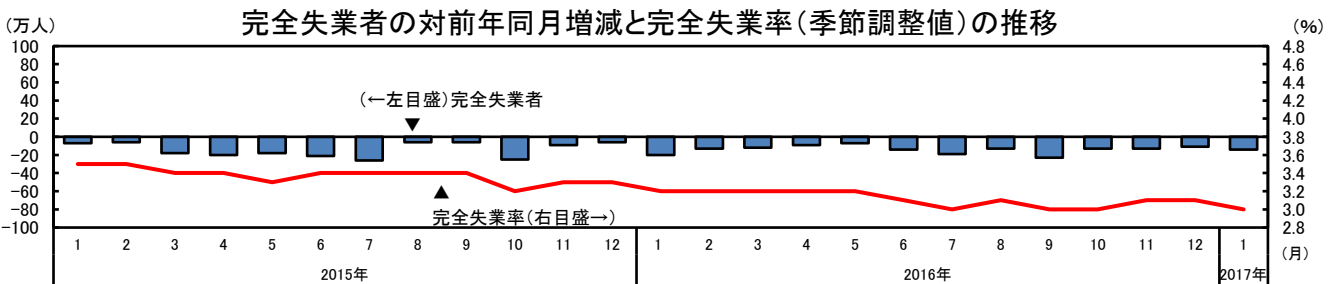
総務省統計局

## 平成29年(2017年)1月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は3.0%**と、前月に比べ0.1ポイントの低下  
完全失業者は197万人。季節調整値でみると、前月に比べ9万人の減少  
就業者は6470万人。季節調整値でみると、前月に比べ5万人の増加  
正規の職員・従業員は前年同月に比べ65万人の増加、非正規の職員・従業員は3万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.1%の上昇**  
「生鮮食品を除く総合」が上昇に転じた(-0.2%→0.1%) 主な要因は、ガソリンの上昇幅拡大などによる「エネルギー」の下落幅縮小など
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.2%の減少**  
携帯電話通信料を含む「通信」や子供服を含む「洋服」などが増加となったものの、自動車購入などの「自動車等関係費」が減少したほか、不漁や価格の高騰で生鮮魚介や生鮮野菜を含む「食料」が減少  
季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.5%の増加

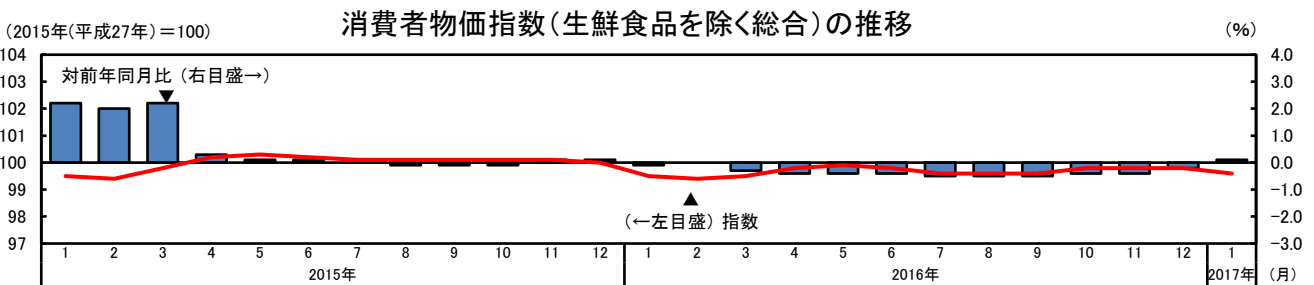
### 《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ14万人の減少(80か月連続の減少)  
完全失業率(季節調整値)は3.0%と、前月に比べ0.1ポイントの低下



### 《消費者物価指数》

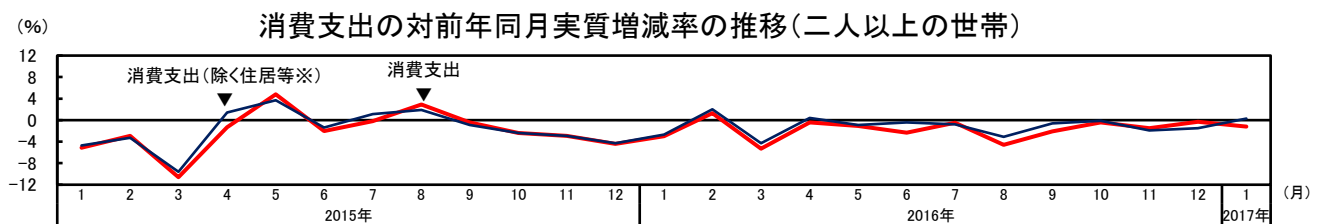
- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.6(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.1%の上昇



注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。

### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、27.9万円と前年同月に比べ実質1.2%の減少



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成29年(2017年)1月分 平成29年3月3日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6470万人と前年同月に比べ46万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「建設業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	160万人と、	9万人減少
建設業	501万人と、	27万人増加
製造業	1046万人と、	31万人減少
情報通信業	199万人と、	2万人減少
運輸業、郵便業	344万人と、	11万人減少
卸売業、小売業	1100万人と、	21万人増加
学術研究、専門・技術サービス業	217万人と、	3万人増加
宿泊業、飲食サービス業	391万人と、	7万人減少
生活関連サービス業、娯楽業	231万人と、	2万人増加
教育、学習支援業	319万人と、	11万人増加
医療、福祉	804万人と、	17万人増加
サービス業(他に分類されないもの)	431万人と、	4万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、197万人と前年同月に比べ14万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了	21万人と、	前年と同数
勤め先や事業の都合	33万人と、	11万人減少
自発的な離職(自己都合)	86万人と、	2万人増加
学卒未就職	5万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから	28万人と、	1万人減少
その他	20万人と、	1万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.0%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.1%と前月に比べ0.3ポイントの低下
- ・女性は、2.7%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

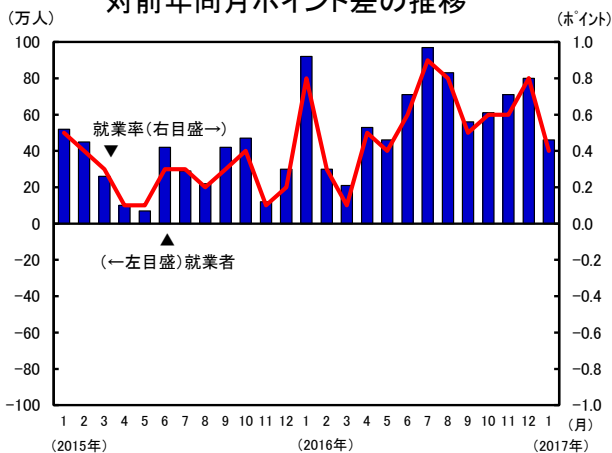
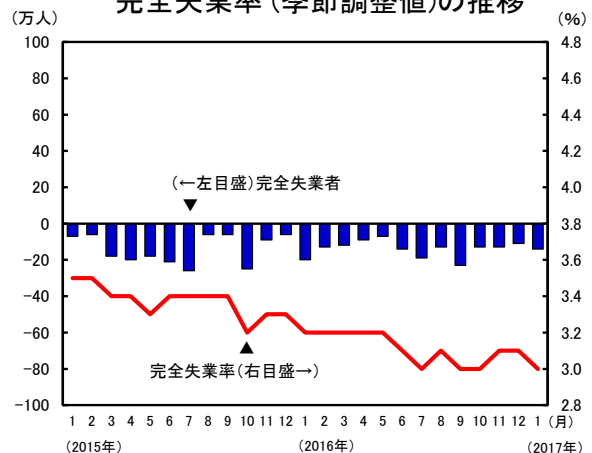


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

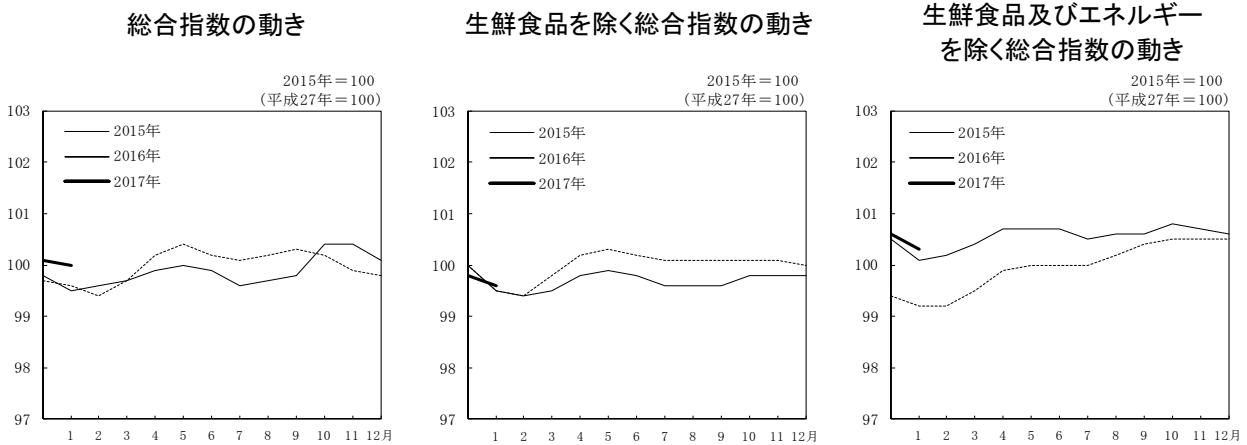
# 消費者物価指数（全国）

— 平成29年（2017年）1月分 平成29年3月3日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、12月 0.3%→1月 0.4%と上昇幅は0.1ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、12月 -0.2%→1月 0.1%と13か月ぶりにプラスに転じた
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、12月 0.1%→1月 0.2%と上昇幅は0.1ポイント拡大



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料などは上昇、光熱・水道などは下落

【主な内訳】

10大費目

中分類、前年同月比(寄与度)

品目、前年同月比(寄与度)

上昇

食料

生鮮野菜 11.6%(0.21)……………キャベツ 69.1%(0.05) など

下落

光熱・水道

電気代 -5.6%(-0.19)

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年=100 (平成27年=100)																	
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生食	生鮮食品を除く	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家事用品	家具・被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	雑費	
指数	100.0	99.6	100.3	99.9	102.7	108.8	101.5	99.8	92.4	100.1	98.8	100.8	98.4	101.9	100.2	100.7		
前年同月比(%)	(0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(2.5)	(13.8)	(0.5)	(-0.2)	(-4.8)	(-1.0)	(0.6)	(0.8)	(-0.7)	(1.5)	(0.5)	(0.3)		
寄与度	0.4	0.1	0.2	0.1	1.8	8.0	0.6	-0.2	-3.4	-0.1	1.1	0.5	0.3	1.5	0.9	0.4		
寄与度差		(-0.23)	(0.09)	(-0.02)	(0.66)	(0.54)	(0.12)	(-0.05)	(-0.35)	(-0.04)	(0.03)	(0.03)	(-0.10)	(0.05)	(0.05)	(0.02)		
		0.11	0.16	0.04	0.47	0.33	0.13	-0.04	-0.25	0.00	0.05	0.02	0.04	0.05	0.09	0.02		
		0.34	0.07	0.06	-0.20	-0.21	0.01	0.01	0.10	0.03	0.02	-0.01	0.14	0.00	0.03	0.00		

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成29年(2017年)1月分 平成29年3月3日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27.9万円で、前年同月に比べ実質1.2%の減少

- 自動車購入などの「自動車等関係費」が減少
- 不漁や価格の高騰で生鮮魚介や生鮮野菜を含む「食料」などが減少
- 携帯電話通料を含む「通信」や、子供服を含む「洋服」が増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

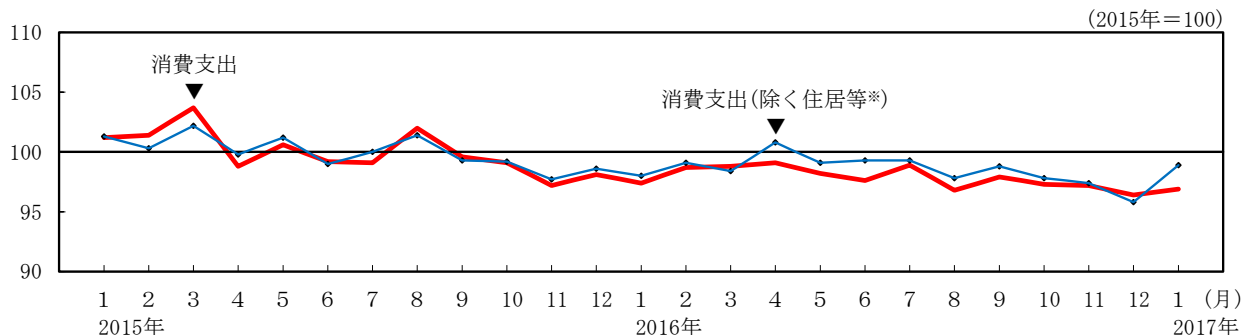
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	279,249	-0.6	-1.2	-		11か月連続の実質減少
食料	68,287	-0.8	-2.6	-0.63	<減少> 外食, 魚介類など	6か月連続の実質減少
住居	12,488	-6.4	-6.7	-0.31	<減少> 家賃地代, 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	25,295	-1.9	1.6	0.15	<増加> 上下水道料, ガス代	5か月連続の実質増加
家具・家事用品	9,995	7.3	7.4	0.25	<増加> 室内装備・装飾品, 家庭用耐久財など	3か月ぶりの実質増加
被服及び履物	12,730	3.2	2.1	0.09	<増加> 洋服, 和服など	8か月ぶりの実質増加
保健医療	11,978	-7.1	-7.6	-0.35	<減少> 保健医療サービス	5か月連続の実質減少
交通・通信	37,558	-3.7	-4.0	-0.55	<減少> 自動車等関係費	3か月ぶりの実質減少
教育	10,202	6.6	5.0	0.17	<増加> 授業料等, 補習教育など	2か月連続の実質増加
教養娯楽	25,360	3.0	2.1	0.18	<増加> 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽用品など	3か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	65,356	0.1	(-0.5)	(-0.11)	<減少> 仕送り金, 交際費	3か月ぶりの実質減少
消費支出 (除く住居等※)	239,634	0.9	0.3	-		9か月ぶりの実質増加

※: 「住居」のほか、「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。  
 2 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.5%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



※: 「住居」のほか、「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
 2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

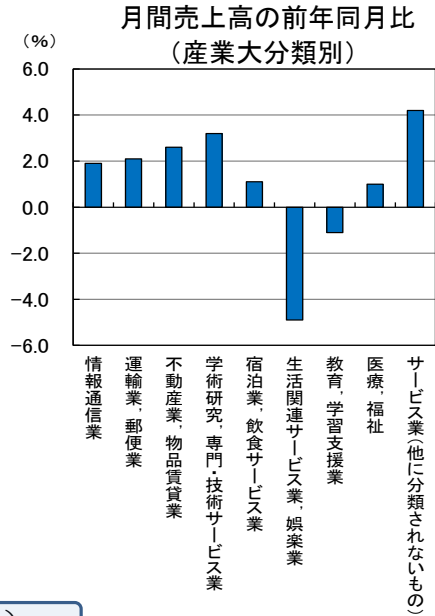
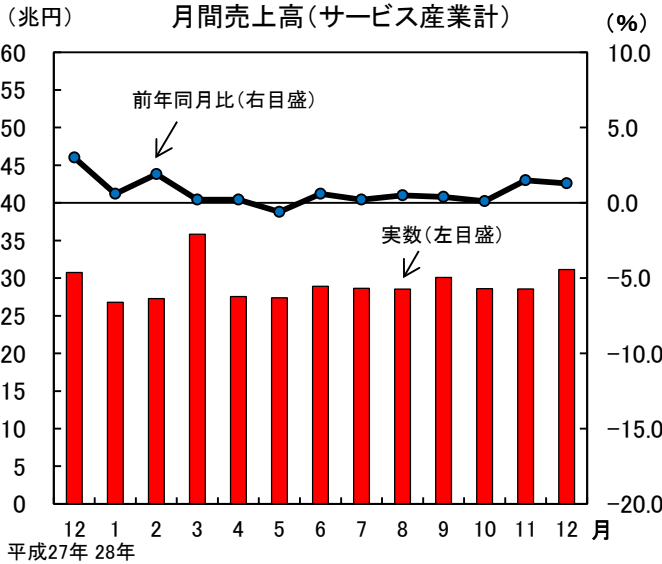
## サービス産業動向調査

— 平成28年(2016年)12月分(速報) 平成29年2月28日公表 —

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、31.1兆円。前年同月比1.3%の増加

- 増加：「サービス業（他に分類されないもの）」，「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」



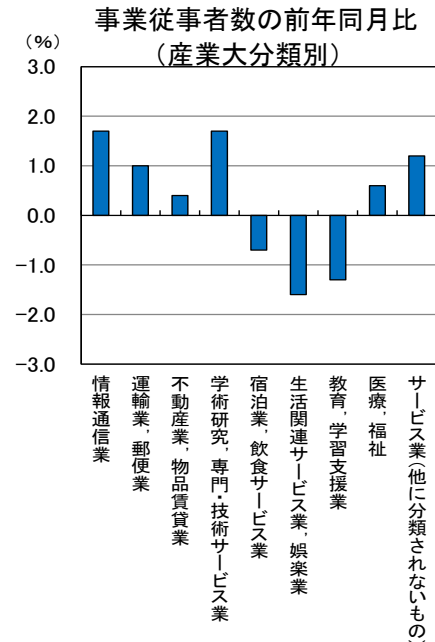
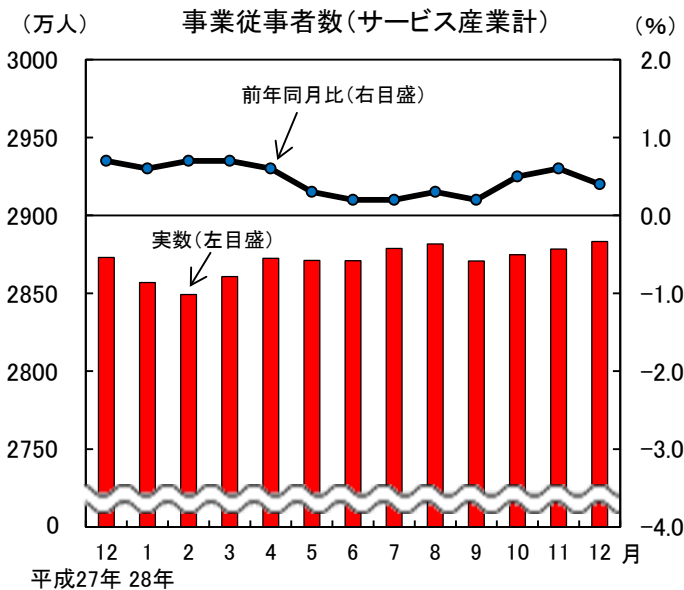
前年同月と比べた需要の状況\*は、-0.8（需要状況D I）

- 「増加した」17.2%，「減少した」18.0%，「特段の変化はない」60.1%
- \*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2883万人。前年同月比0.4%の増加

- 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など6産業
- 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」など3産業



【結果のポイント解説】

**人 口 推 計**  
 - 平成29年(2017年)2月20日公表 -

【平成29年2月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2683万人

<総人口> 1億2683万人で、前年同月に比べ減少 ▲18万人 (▲0.14%)

【平成28年9月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2690万3千人。日本人人口は、1億2504万5千人

<総人口> 1億2690万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲16万2千人 (▲0.13%)

- ・0～14歳人口は 1579万7千人で、総人口に占める割合は 12.4%
- ・15～64歳人口は 7656万2千人で、総人口に占める割合は 60.3%
- ・65歳以上人口は 3454万4千人で、総人口に占める割合は 27.2%

<日本人人口> 1億2504万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲29万1千人 (▲0.23%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成29年2月1日現在(概算値)			平成28年9月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12683	6172	6511	126,903	61,748	65,154	125,045	60,876	64,169
0～4歳	496	254	242	4,968	2,542	2,426	4,900	2,507	2,393
5～9	528	271	258	5,303	2,718	2,586	5,249	2,690	2,559
10～14	549	281	268	5,525	2,829	2,696	5,478	2,805	2,673
15～19	604	310	294	6,046	3,107	2,939	5,956	3,061	2,896
20～24	616	317	299	6,124	3,147	2,977	5,903	3,027	2,876
25～29	635	325	310	6,396	3,269	3,127	6,142	3,134	3,008
30～34	721	366	355	7,269	3,691	3,578	7,051	3,586	3,464
35～39	804	408	396	8,135	4,125	4,009	7,949	4,044	3,906
40～44	962	488	475	9,727	4,928	4,799	9,567	4,862	4,704
45～49	939	474	465	9,224	4,656	4,568	9,072	4,597	4,475
50～54	792	398	394	7,917	3,974	3,943	7,797	3,926	3,871
55～59	754	376	378	7,548	3,760	3,788	7,464	3,725	3,739
60～64	804	396	408	8,177	4,027	4,150	8,112	3,998	4,114
65～69	1020	494	527	10,291	4,980	5,312	10,240	4,955	5,285
70～74	744	347	397	7,396	3,445	3,951	7,362	3,429	3,932
75～79	663	296	368	6,499	2,893	3,607	6,474	2,882	3,592
80～84	523	212	311	5,171	2,091	3,081	5,156	2,085	3,071
85～89	330	113	217	3,266	1,116	2,149	3,258	1,114	2,145
90～94	152	40	113	1,472	376	1,096	1,469	375	1,094
95～99	40	7	33	382	67	315	381	67	314
100歳以上	7	1	6	66	9	57	66	9	57
(再掲)									
0～14歳	1573	805	767	15,797	8,089	7,708	15,627	8,001	7,625
15～64	7631	3857	3774	76,562	38,683	37,879	75,012	37,959	37,053
65歳以上	3479	1509	1970	34,544	14,977	19,567	34,406	14,916	19,490
75歳以上	1715	669	1047	16,856	6,552	10,305	16,804	6,531	10,273
85歳以上	529	161	368	5,185	1,568	3,617	5,174	1,564	3,610
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.4	13.1	11.8	12.4	13.1	11.8	12.5	13.1	11.9
15～64	60.2	62.5	58.0	60.3	62.6	58.1	60.0	62.4	57.7
65歳以上	27.4	24.5	30.3	27.2	24.3	30.0	27.5	24.5	30.4
75歳以上	13.5	10.8	16.1	13.3	10.6	15.8	13.4	10.7	16.0
85歳以上	4.2	2.6	5.7	4.1	2.5	5.6	4.1	2.6	5.6

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成27年国勢調査による人口を基準としている。  
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

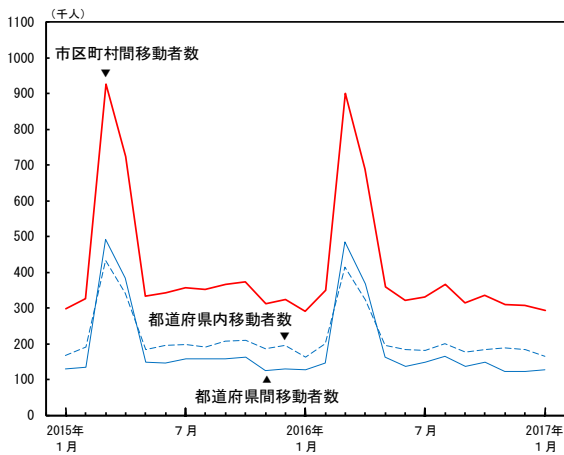
— 平成29年(2017年)1月分 平成29年2月23日公表 —

【移動者数】

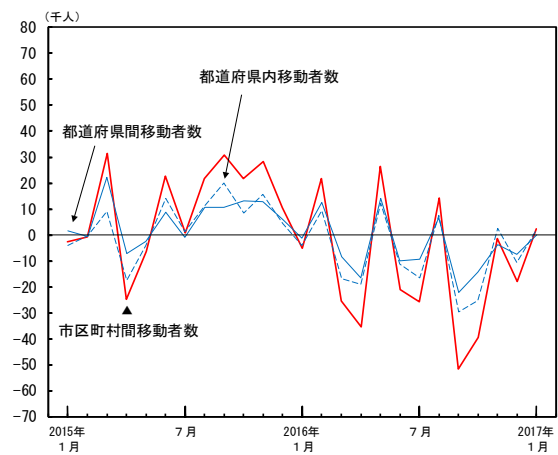
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、32万1162人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、29万4816人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、32万1162人で前年同月に比べ5060人(1.6%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、14万1475人で前年同月に比べ1978人(1.4%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、17万9687人で前年同月に比べ3082人(1.7%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、29万4816人で前年同月に比べ2463人(0.8%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万8274人で前年同月に比べ198人(0.2%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、16万6542人で前年同月に比べ2265人(1.4%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

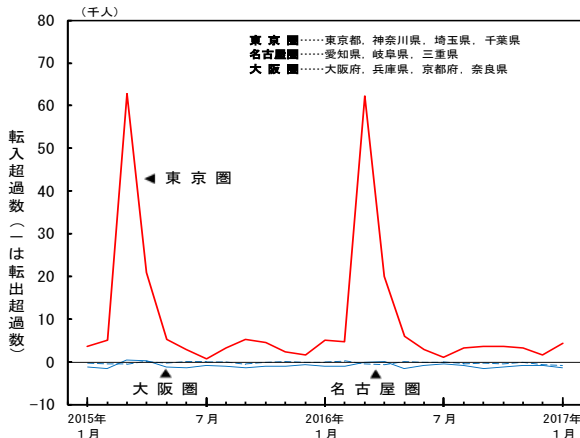


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

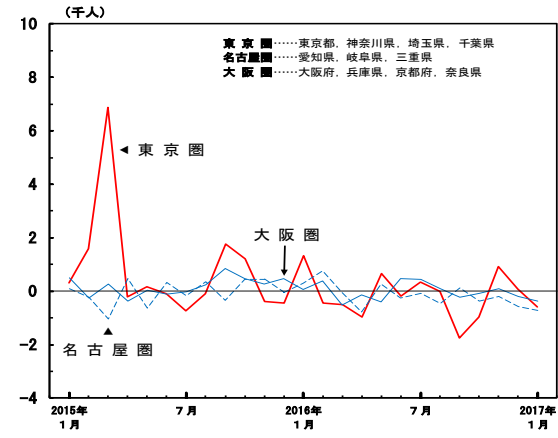


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2017年1月 (平成29年1月)	26,876	22,282	4,594	7,588	8,324	-736	11,348	12,915	-1,567
	2016年1月 (平成28年1月)	27,119	21,675	5,444	7,980	7,660	320	11,502	12,642	-1,140
日本人移動者	2017年1月 (平成29年1月)	24,954	20,468	4,486	6,522	7,211	-689	10,602	11,941	-1,339
	2016年1月 (平成28年1月)	25,218	20,144	5,074	6,898	6,866	32	10,800	11,780	-980

(注) 災害(東日本大震災、平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

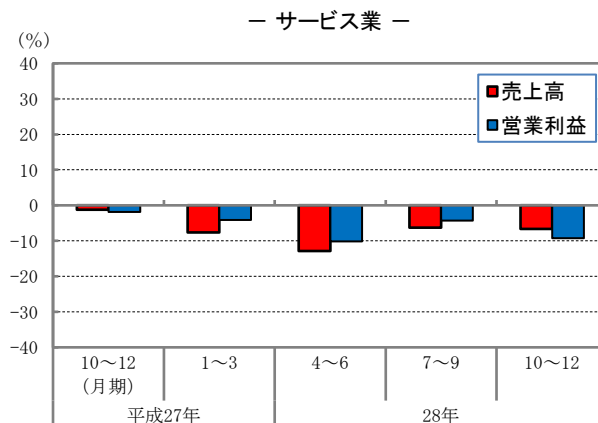
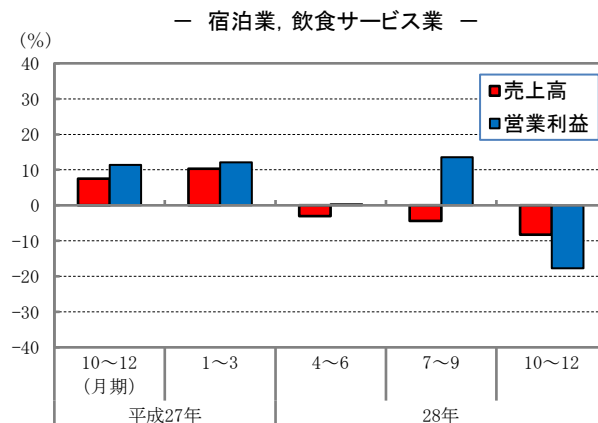
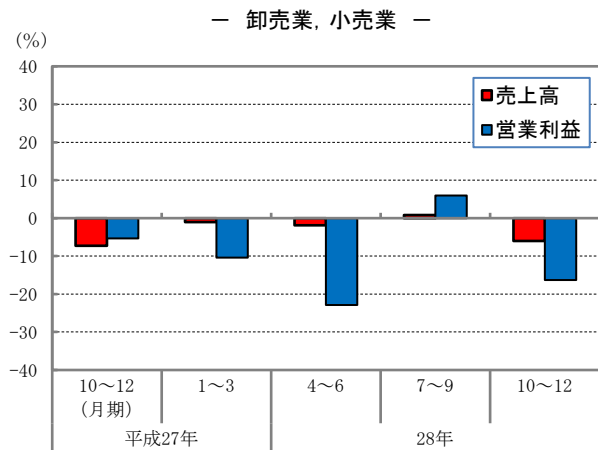
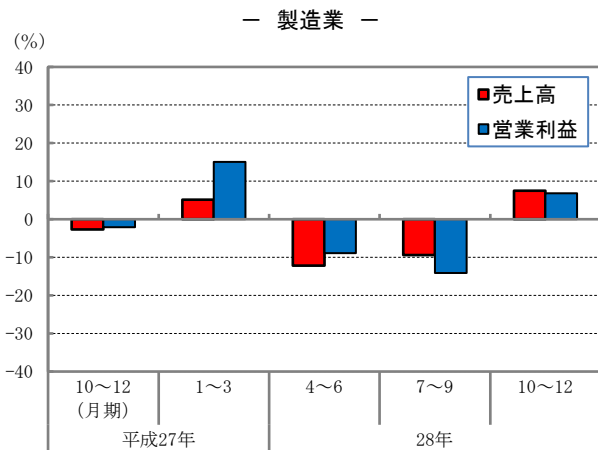
— 平成28年(2016年)10~12月期結果(確報) 平成29年2月21日公表 —

【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

- 売上高は、「製造業」は3期ぶりに前年同期に比べ増加  
「卸売業,小売業」は2期ぶり、「宿泊業,飲食サービス業」は3期連続、「サービス業」は6期連続で前年同期に比べ減少
- 営業利益は、「製造業」は3期ぶりに前年同期に比べ増加  
「卸売業,小売業」は2期ぶり、「宿泊業,飲食サービス業」は5期ぶり、「サービス業」は5期連続で前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は、255万8千円で、前年同期に比べ、+7.5%と3期ぶりに増加  
営業利益は、68万8千円で、前年同期に比べ、+6.8%と3期ぶりに増加
- ・ 「卸売業,小売業」の売上高は、382万1千円で、前年同期に比べ、-6.0%と2期ぶりに減少  
営業利益は、40万5千円で、前年同期に比べ、-16.3%と2期ぶりに減少
- ・ 「宿泊業,飲食サービス業」の売上高は、212万円で、前年同期に比べ、-8.3%と3期連続で減少  
営業利益は、38万7千円で、前年同期に比べ、-17.7%と5期ぶりに減少
- ・ 「サービス業」の売上高は、120万円で、前年同期に比べ、-6.6%と6期連続で減少  
営業利益は、42万7千円で、前年同期に比べ、-9.3%と5期連続で減少

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3						消費者物価指数 注4					
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	
	(万人)			(%)			(平成27年 = 100)					
平成 17 年	6651	6356	294	4346	4.4	-	96.9	97.6	95.9	99.2	101.5	
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9	
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9	
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4	
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2	
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0	
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3	
平成27年	1 月	6565	6332	231	4537	3.5	3.5	99.6	99.5	99.5	99.2	99.3
2	6574	6346	226	4526	3.5	3.5	99.4	99.4	99.3	99.2	99.3	
3	6573	6343	228	4527	3.5	3.4	99.7	99.8	99.6	99.5	99.6	
4	6603	6367	234	4497	3.6	3.4	100.2	100.2	100.2	99.9	100.0	
5	6651	6425	224	4450	3.4	3.3	100.4	100.3	100.5	100.0	100.0	
6	6676	6451	224	4433	3.4	3.4	100.2	100.2	100.3	100.0	100.0	
7	6631	6407	222	4473	3.4	3.4	100.1	100.1	100.1	100.0	100.0	
8	6632	6406	225	4469	3.4	3.4	100.2	100.1	100.2	100.2	100.2	
9	6694	6466	227	4415	3.4	3.4	100.3	100.1	100.3	100.4	100.3	
10	6668	6459	208	4444	3.1	3.2	100.2	100.1	100.3	100.5	100.4	
11	6615	6406	210	4494	3.2	3.3	99.9	100.1	99.9	100.5	100.4	
12	6615	6410	204	4489	3.1	3.3	99.8	100.0	99.8	100.5	100.4	
平成28年	1 月	6635	6424	211	4472	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	100.1	99.8
2	6589	6376	213	4510	3.2	3.2	99.6	99.4	99.5	100.2	99.9	
3	6580	6364	216	4525	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.4	100.2	
4	6645	6420	225	4454	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.7	100.6	
5	6687	6471	217	4417	3.2	3.2	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6	
6	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5	
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3	
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4	
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4	
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6	
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5	
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4	
平成29年	1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)					
平成 18 年	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.4	
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3	
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0	
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7	
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2	
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6	
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2	
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8	
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0	
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3	
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)					
平成28年	1 月	70	92	-20	-65	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.9	0.6
2	15	30	-13	-16	-0.3	0.0	0.2	0.0	0.3	1.0	0.6	
3	7	21	-12	-2	-0.2	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.9	0.6	
4	42	53	-9	-43	-0.2	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	0.8	0.5	
5	36	46	-7	-33	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.5	0.7	0.5	
6	57	71	-14	-59	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.7	0.5	
7	77	97	-19	-74	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4	0.5	0.3	
8	70	83	-13	-68	-0.2	0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.4	0.2	
9	32	56	-23	-37	-0.4	-0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	0.0	
10	47	61	-13	-49	-0.2	0.0	0.1	-0.4	0.2	0.3	0.2	
11	59	71	-13	-59	-0.2	0.1	0.5	-0.4	0.6	0.2	0.1	
12	68	80	-11	-69	-0.2	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.1	0.0	
平成29年	1 月	32	46	-14	-34	-0.2	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.2	0.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 平成22年(2010年)から28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成28年12月以前の季節調整値は、29年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5、6</sup>			家計消費指数 <sup>注8</sup>	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			二人以上の世帯の消費支出(実質)	
	消費支出	勤労者世帯					自動車(新車)	パソコン <sup>注7</sup>	インターネット <sup>注7</sup> を利用した支出総額		
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出	平均消費性向					
(円)						(円)			(平成27年=100)		
平成 17年	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	110.5	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	109.4	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	109.3	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	107.5	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	107.3	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	107.8	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	104.7	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	106.3	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	107.7	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	103.9	
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	100.0	
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	72.2	11,297	808	8,535	98.1	
平成27年	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	101.2	
1月	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	94.3	
2	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	111.7	
3	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	104.9	
4	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	98.5	
5	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	92.8	
6	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	97.6	
7	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	100.6	
8	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	94.4	
9	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	97.9	
10	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	95.5	
11	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	110.7	
平成28年	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	97.4	
1月	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	95.1	
2	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	105.9	
3	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	103.9	
4	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9	9,325	776	8,100	97.2	
5	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	46.9	9,831	676	8,704	91.8	
6	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	64.6	12,830	672	9,123	96.9	
7	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	77.0	8,263	603	8,937	96.2	
8	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	85.3	10,827	627	8,141	93.0	
9	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	75.5	11,130	752	8,061	96.9	
10	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	83.6	10,842	561	8,527	93.7	
11	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	45.4	11,075	977	10,808	109.5	
平成29年	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	85.2					
1月											
	対前年比(実質)(%)						対前年比(名目)(%)	対前年差(ポイント)	対前年比(実質)(%)		対前年比(%)
平成 18年	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1		1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9		2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1		6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3		-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6		0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.5
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7		-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.9
24	1.1	1.6	1.1	1.6		4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.5
25	1.0	0.5	-0.2	1.2		4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3		-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1		2.3	-1.5	-15.4	-	-	-3.8
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7		-0.1	-1.6	-4.3	-7.6	-	-1.9
	対前年同月比(実質)(%)						対前年同月比(名目)(%)	対前年同月差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(%)
平成28年	-3.0	-1.2	-0.8	-2.5		-3.2	-1.5	-18.4	-19.4	-	-3.8
1月	1.3	-2.3	-3.3	1.9		3.1	3.9	-6.4	18.4	-	0.8
2	-5.3	0.3	1.3	-4.9		-3.8	-5.9	-2.8	-13.1	-	-5.2
3	-0.4	1.0	1.2	1.4		-0.2	0.2	-17.7	-2.4	-	-1.0
4	-1.1	-0.3	-3.9	-2.8		10.7	1.1	-3.4	-10.0	-	-1.3
5	-2.3	0.1	1.8	-5.2		-7.1	-3.5	-3.6	-16.5	-	-1.1
6	-0.5	-1.8	-0.4	-3.5		-7.8	-2.1	12.7	-19.1	-	-0.7
7	-4.6	1.5	0.6	-4.5		5.2	-4.1	-24.5	-19.1	-	-4.4
8	-2.1	2.7	3.3	-0.3		-0.5	-3.1	0.4	-5.6	-	-1.5
9	-0.4	-0.1	-0.2	-1.5		0.6	-1.0	8.9	8.8	-	-1.0
10	-1.5	1.0	1.4	-0.9		-0.2	-1.9	10.1	-5.3	-	-1.9
11	-0.3	2.3	2.0	2.2		4.4	0.1	-3.2	-4.3	-	-1.1
平成29年	-1.2	1.0	0.7	-2.3		2.5	-2.6				
1月											

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額  
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。  
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。  
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

## 主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注9</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	28,949,155	3,640,561	2,129,911	5,235,026	2,801,890	3,944,037
	28	p 29,110,604	p 3,739,659	p 2,152,276	p 5,199,312	p 2,881,241	p 3,670,732
平成26年	12月	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	28,145,642	3,678,658	2,112,335	5,205,732	2,815,341	3,825,799
	12	30,748,046	3,767,017	2,349,815	5,557,454	2,936,782	3,939,913
平成28年	1月	26,790,379	3,616,327	2,047,793	4,724,798	2,564,095	3,665,403
	2	27,280,535	3,689,399	1,901,677	4,771,757	2,791,375	3,414,161
	3	35,831,157	3,942,634	2,214,005	5,641,684	3,343,125	3,826,919
	4	27,552,394	3,648,395	2,062,157	5,105,390	2,704,017	3,623,403
	5	27,386,093	3,657,763	2,168,868	4,896,225	2,689,847	3,818,760
	6	28,914,431	3,768,043	2,011,774	5,078,204	2,878,692	3,548,640
	7	28,644,571	3,757,387	2,267,876	5,322,187	2,870,758	3,766,414
	8	28,541,083	3,739,556	2,445,045	5,240,589	2,761,343	3,755,761
	9	30,088,218	3,682,429	2,039,602	5,280,155	3,004,755	3,548,736
	10	p 28,598,809	p 3,785,760	p 2,191,702	p 5,396,068	p 2,940,284	p 3,797,091
	11	p 28,559,585	p 3,783,144	p 2,100,733	p 5,260,932	p 2,966,492	p 3,538,395
	12	p 31,139,992	p 3,805,066	p 2,376,080	p 5,673,750	p 3,060,106	p 3,745,108
		対前年比(%)					
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
	28	p 0.6	p 2.7	p 1.1	p -0.7	p 2.8	p -6.9
		対前年同月比(%)					
平成27年	12月	3.0	3.8	4.5	0.7	5.6	-3.0
平成28年	1月	0.6	3.6	3.3	-1.7	0.3	-5.7
	2	1.9	8.3	4.1	1.4	4.7	-6.2
	3	0.2	5.1	0.8	-2.6	2.4	-7.4
	4	0.2	2.4	1.8	-1.5	1.4	-6.8
	5	-0.6	2.5	-1.9	-2.4	1.1	-8.9
	6	0.6	1.7	2.1	-0.6	0.9	-7.7
	7	0.2	0.2	4.1	-1.7	1.3	-4.6
	8	0.5	3.6	-0.5	0.9	3.3	-10.2
	9	0.4	2.4	-1.8	-0.8	4.2	-8.2
	10	p 0.1	p -0.6	p 0.9	p -2.1	p 4.5	p -4.8
	11	p 1.5	p 2.8	p -0.5	p 1.1	p 5.4	p -7.5
	12	p 1.3	p 1.0	p 1.1	p 2.1	p 4.2	p -4.9

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成27年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。



## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 <sup>注15, 16</sup>			家計調査 <sup>注17</sup>	個人企業経済調査 <sup>注18</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 17 年	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3355	2016	37.5	242,425				
平成26年								
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3325	2007	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3367	1989	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3360	2025	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3371	2042	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 17 年	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	51	36	0.0	-1.8				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成27年								
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2
平成28年								
1~3月期	60	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6
4~6月期	53	36	0.0	-1.6	-12.2	-1.9	-3.0	-12.9
7~9月期	31	54	0.4	-2.1	-9.4	0.8	-4.4	-6.3
10~12月期	64	27	-0.2	-0.8	7.5	-6.0	-8.3	-6.6

(注15) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

# ICP（International Comparison Program）国際比較プログラム ～ 商品・サービスの地理的・文化的違いの妥協点をどこに求めるか ～

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室首席分類銘柄情報官 塚田武重

ある人の経験談で、インドで国際会議を開いた際のこと。

国際会議を開く際は、毎回、コピーマシンを事務局に設置する必要がある、これについては「ソーター付き」と必ず仕様に入れて発注するよう代々引継書に赤字で書かれていました。インドでも当然、レンタル用品の手配をする現地ブローカーに1年前から依頼し、事前の現地調査時にも再三確認し、会議前日になってやっと事務局に設置されたコピーマシンを確認したところ、心配していたとおりソーターが付いていなかったのです。

早速ブローカーに「ソーターは？」と言うと「ソーター？あ、ここね。」と言って指さしたのはなんと普通に街を歩いているような現地の男性3人でした。つまり、現地ブローカーにとっての「ソーター」とは、大昔に我々のオフィスでも一般的だった「人間による丁合」だったのです。確かに、辞書で“sorter”は「えり分ける人」や「選別者」の意味が先で、「選別機」はその後に出てきますから、自分たちの常識で「ソーター」を当然「選別機」と思い込んでいたのがむしろ間違いだったのでしょうか。

ここまでの思い違いはなかなかないとはいえ、私たちが行っているICP国際比較プログラムでは、これに似た商品やサービスの地理的・文化的違いを日々痛感させられています。

このICP国際比較プログラムは、各国通貨の購買力平価（PPP：Purchasing Power Parity）を算定して、各国の国内総生産（GDP）の実質比較を行うことを主な目的として国際的に実施されている事業で、我が国もPPPの算出に用いる価格データを提供するため調査を行っています。

我が国は、OECDが取りまとめを担当する事業に参加しており、具体的には、OECDからプログラムに参加する国に対し、調査品目ごとに同一の銘柄（商品やサービスの詳細を規定したもの）の調査が依頼されます。調査は全部で12あり、3年間で順次行うのですが、うち統計局で担当しているのが7調査、さらに、そのうちの6調査を首席分類銘柄情報官のICP担当が実施しています。以下がその内訳です。

表 調査名とその調査品目の概要

調査名（担当府省等）	調査品目の概要
1 食料・飲料・たばこ調査（ICP担当）	穀類、各種パン、肉・魚介類、野菜、果物、水、清涼飲料、各種アルコール、たばこ等
2 衣料・装身具等調査（ICP担当）	生地、紳士・婦人・子供服、クリーニング代、理・美容代、靴、腕時計等
3 家庭用品等調査（ICP担当）	家電、台所用品、DIY資材・機器、PC・音響映像関連機器及びソフト、ガーデニング関連、ペット関連、新聞書籍等出版物、玩具等
4 輸送・レストラン・ホテル調査（ICP担当）	自動車、二輪車、自転車、カーバッテリー、カーナビ、自動車燃料、（レストラン・バブ・バー・カフェの）各種飲食料金、ホテル宿泊料
5 サービス等調査（ICP担当）	靴修理、ホームメンテナンス・修理、ガス・水道供給、液体・固形燃料、暖房エネルギー、家事・家庭サービス、家電機器修理、鉄道・道路・水上旅客輸送、郵便料金等
6 家具・保健等調査（ICP担当）	椅子、テーブル、キャビネット、ライト、カーテン、フローリング、敷物、ベッド、布団等
7 家賃調査（統計局物価統計室）	アパート、一戸建ての賃料・帰属家賃（部屋数、設備等別）
8 機械設備調査（経済産業省）	ボイラー、ポンプ、トラクター、ソーラーパネル等
9 建設調査（国土交通省）	住宅、工場、道路、橋等の建設の土木工事、屋根ふき、電気配付け等費用
10 公務員給与調査（政策統括官室）	裁判官、行政官、警察官、税関職員等公務員給与
11 病院サービス調査（厚生労働省）	各種治療に係る診療報酬
12 GDP支出ウエイト調査（内閣府）	OECD提示の分類項目（約200項目）に沿ってGDP支出を算出

さて、冒頭のタイトルは正に調査で常に悩まされている部分です。日本で販売されていない銘柄は「日本に普及していないブランド又は商品」、「普及しているブランドだが対象モデルは普及していない」、「対象商品に対する容量等制限や除外指定ブランドのため該当しない」、「日本には存在しないサービス」などで、その一部を紹介すると具体的には以下のような状況です。

## 1 お米

最新の調査でやっと2品目を報告できることとなりました。

従来から6～7品目の調査依頼が来ており、つい最近まで我が国が報告できる価格はいわゆる「もち米」のみでしたが、これに加えて「うるち米」が報告できるようになりました。引き続き出回りなしとして価格を報告できないのは「長粒米」や「バスマティ米」などです。

## 2 食料・飲料全般

容量に指定がある場合、該当するものが少なくなってしまう。

OECDによる指定容量というのは、我が国の一般的な商品に当てはめるとマッチしないものが多くあります。一人当たり消費量や世帯人数、食習慣の違いでしょうが、日本では基本的に通常サイズはOECDの指定する容量より少ないものが多く、大量に必要な人用には「お徳用」や「業務用」といった大容量のものが用意されており、OECDの指定容量はちょうどその空白の中間にすっぽり入っているものが少なくありません。これは、平成26年4月1日に消費税が5%から8%に上がった際に、多くのメーカーが値段を据え置いて容量を減らし、売行きを落ち込みを防ごうとしたことで顕著になりました。なお、「約」でなく指定範囲が明示してある場合、範囲外の場合は当然調査対象から除外することとなります。

## 3 タイヤ

比較的多くの調査品目の依頼がありますが、あまり報告できません。これは指定メーカー自体が国内で普及していない場合やそのメーカーの商品が出回っていても指定される性能のものが出回っていない場合などのためです。

例えば、「冬タイヤ 205/55 R16 (91) H」という指定があります。「H」は「タイヤ表示速度記号」といって「タイヤが規定の条件下で走行することが可能な最高の速度」を意味しており、この場合時速210kmです。しかし、国内で冬タイヤとしてこのような性能のタイヤは出回っておらず、「Q」の時速160kmのものしか見つからなかったため、仕様欄を修正して報告しています。ただ、修正して報告すべきか、出回りなしとして報告すべきかは品目によってガイドラインが違うことなどもあり、明確な線を引きにくいこともあります。

## 4 公共交通システム

文化の違いが大きいと感じます。

例えば鉄道輸送で「1回の乗車について有効時間が60分から120分、他の輸送機関（都市バスとトロリーバス）への変更が可能なエリアチケット、平日午後5時」というような、初めて読むと戸惑う調査品目も毎回依頼されます。

特に、ヨーロッパでは「時間内有効のチケット」や「エリアチケット」というのは割と一般的なようです。国内でも一部で土日休日回数券や時差回数券が販売されていますが、ラッシュ時間帯の料金が別というのもヨーロッパでは一般的なようで、調査では購入時の時刻も問われる場合があります。

あたら便利だなどと思うようなチケットもありますが、正確なダイヤで運行する国内の輸送システムは、やはり同じように長い間続いているヨーロッパなどのシステムと、また違った価値観や条件で運用されてきたと言えるのかもしれませんが。

このように、ICPの調査では、全く存在しないと判断できるものと、多少違ってもお互いの環境などの違いを考えれば同様のものとみなせるもの、あるいはみなせるものと判断して良いかどうか難しいものが混在します。これからも、調査のガイドラインをよく理解するために異文化にも時折触れながら、より正確な調査を進めていきたいと考えています。

最新の調査は2015年～2017年に実施する調査で2017年ラウンドと呼び、その結果の公表は最終調査年からおおむね2年後になります。この度（2017年2月）、2014年ラウンドの結果がOECDから公表されたので、御関心のある方は、以下のURLを御参照ください。

[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/kokusai/icp.html](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/kokusai/icp.html)

本文は「統計 Today No.117」（平成29年2月24日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/117.htm> から転載しました。



## 公表予定(平成29年3月～4月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成29年 3月		
3日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)1月分(速報) 平成29年(2017年)1月分(速報) 平成29年(2017年)1月分 平成29年(2017年)2月分(中旬速報値) 平成29年(2017年)1月分 平成29年(2017年)2月分
10日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(ガソリン) 日本の統計2017 刊行 世界の統計2017 刊行	平成29年(2017年)1月分 平成29年(2017年)1月分 平成29年(2017年)2月分 平成29年(2017年)1月分
14日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)1月分
21日	人口推計	平成28年10月1日現在確定値及び平成29年3月1日現在概算値
23日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)2月分
28日	平成26年経済センサス-基礎調査に関する地域メッシュ統計	平成26年7月1日現在(経理事項については、平成25年1月～12月)
31日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年(2017年)2月分(速報) 平成29年(2017年)2月分(速報) 平成29年(2017年)2月分 平成29年(2017年)3月分(中旬速報値)及び平成28年度(2016年度)平均(速報値) 平成29年(2017年)2月分 平成29年(2017年)3月分 平成29年1月分(速報)及び平成28年10月分(確報)
4月		
7日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年(2017年)2月分 平成29年3月分
11日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)2月分
20日	人口推計	平成28年11月1日現在確定値及び平成29年4月1日現在概算値
中旬	人口推計(全国:年齢各歳,男女別人口 都道府県:年齢5歳階級,男女別人口)	平成28年10月1日現在
27日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)3月分
28日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)3月分(速報),平成29年(2017年)1～3月期平均(速報)及び平成28年度(2016年度)平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)3月分(速報) 平成29年(2017年)3月分及び平成28年度(2016年度)平均 平成29年(2017年)4月分(中旬速報値) 平成29年(2017年)3月分及び平成28年(2016年)平均 平成29年(2017年)4月分
下旬	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)詳細集計結果(平成29年(2017年)1月31日公表分を除く)
月内	平成27年国勢調査 就業状態等基本集計(都道府県別・全国)	平成27年10月1日現在

## 所管統計の利用案内

### 人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

### 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

### 労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

### 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

### 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

### 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

### 家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index15.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

### 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

統計局又は調査名

検索

## 刊行物の御案内

### 社会生活統計指標－都道府県の指標－2017

「社会生活統計指標－都道府県の指標－」は、社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて作成している統計指標の中から、都道府県別の主要なデータを、報告書に取りまとめたものです。

2017年版は、596指標、560基礎データを掲載しています。

本書のほか、姉妹作である「統計でみる都道府県のすがた」、「統計でみる市区町村のすがた」も刊行しています。

詳しくは、こちらを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/shihyou/index.htm>



## 統計ヘッドライン－統計局月次レポート－ No. 85

平成 29 年 3 月

平成 29 年 3 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)